


医誌 161

(別紙様式第3号)

論 文 要 旨

論 文 題 目

沖縄県2市の家族計画実態調査からみた少子化に関する研究

氏名 仲村 美津枝 

論文要旨

1. 目的

沖縄県の2市における母親の家族計画に対する認識を調べ、これらの認識を12年前に同市で行った家族計画調査および2000年の毎日新聞社の全国規模の家族計画調査と比較することで、今後の沖縄県の家族計画の策定及び少子化対策に資することを目的としてこの研究を行った。

2. 対象および方法

調査対象者は、乳児健診に訪れた母親のうちアンケート調査に同意し、かつ、有効回答のあった那覇市839人、浦添市326人の計1165人であった。調査は2000年12月から4ヶ月間にわたって行われ、1988年の乳児健診時に同2市で行われた家族計画調査とほぼ同様の内容の自己記入式アンケートを実施した。統計解析にはSPSSパッケージV.10を使用した。

3. 結果および考察

対象者の年齢は17歳から44歳で平均年齢は30.0 ± 4.9歳であった。12年前の同市での調査と比べると、理想とする子ども数の平均は

2.76 人から 2.95 人に増加していたが、現存子ども数の平均は 1.88 人と 1.86 人で 0.02 人減少していた。2 市の母親の家族計画に対する認識にも 12 年前とでは変化が見られ、たとえば家族計画の意味を正しく認識する母親の数は 26.8 % から 16.8 % に有意に減少していた。これは婚前や新婚の若いカップルに行われていた家族計画指導が実施されなくなったためと考えられた。中絶に対する認識は「認める」とする者が 2.7 % から 16.0 % へと有意に増加し、避妊に失敗したら「中絶する」という比率はほとんど変わらなかったものの「産む」とする者は 82.8 % から 77.9 % へと有意に減少していた。また体外受精に対し「良いことである」と考える者は、65.1 % から 81.3 % へと有意に増加し、実際に不妊治療を受けた者も 92 人（7.9 %）いた。

調査対象の抽出法は異なるが、2000 年の全国調査と比べてみると、理想とする子ども数は沖縄県で多く、望まなくてもできた子に関しては「産む」とする比率は高く、人工中絶

に対し「認める」とする者は少なく、中絶回数も少ないという状況が見られ、沖縄県の出生率が全国に比べると高いこと関係がある可能性が示唆された。

沖縄県は依然、合計特殊出生率および人口1000人あたりの出生率は日本一を誇っているとはいえ、経済問題、保育・教育環境等の悪化により少子化は確実に進んでいる。我々ケア提供者は若いカップルに対して婚前学級や新婚学級を通して家族計画を含めた家族の機能について指導し、また子育て中の夫婦には「地域で子育て」「ユイマール」といった昔からの習慣をうまく取り入れた育児指導とその夫婦に合わせた生活の質を高める家族計画指導を実践していかなければならない。さらに不妊で悩んでいる夫婦に対しては進歩していく生殖医療に関する倫理性をふまえた情報を提供し、専門的なガイダンスやカウンセリングを行う必要がある。そうした実践がひいては沖縄県の少子化に対する施策になると考えられた。

論文審査結果の要旨

(1)

報告番号	*論文博第	号	氏名	仲村 美津枝
論文審査委員	審査日	平成 17 年 4 月 27 日		
	主査教授	成島 研二		印
	副査教授	太田 利男		印
	副査教授	石田 肇		印

(論文 題 目)

A depopulation study based on analysis of factors correlating with the present number of children and with the number of additional children desired in two Okinawan cities

(論文審査結果の要旨)

上記論文に関して、研究に至る背景と目的、研究内容、研究成果の意義と学術的水準について慎重に検討し、以下のような審査結果を得た。

1. 研究の背景と目的

現在、沖縄県は出生率、合計特殊出生率ともに日本一であるが、全国と同様に少子化の傾向を避けることはできず、出生率、合計特殊出生率は年々低下を示している。本研究では、少子化対策の成果がなかなか現れない昨今の少子化の傾向を踏まえ、子どもを産み実際に育児に関わっている母親の子どもを持つ要因、子どもを欲しいとする要因に焦点を当てて分析を試み、今後の沖縄県の家族計画の策定および少子化対策に資することを研究の目的としている。

2. 研究内容

2000年12月から2001年3月までの期間に乳児健康診査に訪れ、調査に同意した母親に子ども数、理想子ども数、家族計画等に関する自記式アンケート調査を行い、有効回答のあった那覇市839人、浦添市326人の合計1,165人の母親(平均年齢30.0±4.9歳)を対象にした。本研究では、この実態調査で、2市の母親たちの子どもを多く持つ要因、もっと子どもを欲しいとする要因を分析し、以下の結果を得ている。

1) 1人以上の子供を持つ夫婦の出生力について調査した結果、母親の73.5%は現に3人以上の子ども持っているか、欲しいと考えていた。35歳以上の母親の子ども数は2.38人で、もう子どもを欲しくない母親の子ども数は2.76人であった。

- 2) 母親の理想子どもの数は2.97人で子ども数の多い父母ほど、理想子ども数は多かった。もっと欲しい子どもの数に関しては母親の理想子ども数が多いほど多くなっていたが、父親の理想子ども数との関係はなかった。
- 3) 3人の子を持つ母親の結婚年齢は24.9歳と最も若く、結婚期間は長くなっていた。子どもを生み終えたい年齢は、子ども数とは関係なく33.5歳±4.2歳となっていた
- 4) あと2人以上子どもが欲しい夫婦の75.6%はアパート住まいで自宅所有率は低く、53.5%は年間収入300万円未満であった。
- 5) 予定してない妊娠でも妊娠を継続して出産する率は、もう子どもは欲しくないと回答した母親でも59.4%おり、2人以上欲しい母親では90.6%であった。

これらのことから2市の母親たちは3人以上の子どもを持つ意識は高く、年齢的な関連からも出産の可能性が高いことが示され、またもっと欲しい子どもを生むことに関し、母親は自分の意志で決める可能性が強く、その意志は出産行動に反映される事が示唆された。そのため3人以上の子どもを産みたい母親に選択的に経済的援助や家屋所有の優遇策をとる事、母親の年齢分析から出産期間を延ばすため若い結婚年齢を維持し、産み終えたい年齢への意識を変えることや、予定外の妊娠でも妊娠を継続して出産を希望する母親の多いことから、こうした母親を支援することの重要性を説いている。またこうした方策を進めるために、新たな家族計画指導を構築し、それを実践する援助者の必要性を述べている。

3. 研究成果の意義とその学術的水準

本研究の特徴は、沖縄県で12年前に同研究者らにより実施された調査に続き、よりプライベートで表に現れにくい家族計画実態調査を再度行い、沖縄県での少子化対策にヒントを与えようとしている点である。今回、子どもをあと2人以上欲しいと考えている夫婦に選択的に援助を行うことや、全国に比べその率の高い予定外妊娠でも中絶せず出産したい沖縄県の母親を支援すること等の対策は、1990年より少子化への対策が打ち出されながら、なかなか少子化からの改善がみられない今日では一見識ともいえ、そこに本研究の意義が存在すると思われた。

以上により、本研究は学位授与に値する内容であると判断した。

- 備考
1. 用紙の規格はA4とし縦にして左横書きとすること。
 2. *印は記入しないこと